

令和元年6月20日現在

機関番号：35308

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H03706

研究課題名(和文) 沖縄県の自衛隊及び米軍所在自治体における地域アソシエーションの実証的社会集団研究

研究課題名(英文) An empirical study of regional associations in local governments with military bases in Okinawa

研究代表者

平井 順 (HIRAI, Jun)

吉備国際大学・農学部・准教授

研究者番号：60435039

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,500,000円

研究成果の概要(和文)：沖縄の軍用地は私有地が多く含まれていることに特徴がある。本研究で対象地域とした自衛隊所在自治体の多くが集まる沖縄本島中南部では、共有地は必ずしも第一次産業の生業に関わるものではない。神聖な土地として祈願される拝所や御嶽などが代表的な共有地であり、それを管理するアソシエーションがどのように運営されているのかに関して、メンバーシップの範囲、法人化の導入、団体設立とその正当性に焦点をあわせて軍用地と地域社会のかかわりをあきらかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

共有地への学術的アプローチを地域社会研究でなく社会集団研究として遂行したところに本研究の独自性がある。この成果は今後の沖縄の地域アソシエーション研究の立脚点になるものである。さらに今後の展開として、沖縄の郷友会型自治会のありようを考察する町内会研究の深化に寄与する。また沖縄の米軍基地が返還されたあとの転用研究にも展開可能である。私有地の軍用地が返還されたあと、その土地がどのように転用されるかを考察するうえで本研究の成果は学術的かつ社会的意義をもつ。

研究成果の概要(英文)：Okinawa's military bases are characterized by the inclusion of many private lands. In Japan's land ownership, local commons is registered as private land. The commons in the south central Okinawa island does not necessarily relate to the primary industry. A typical commons in the areas is a worship place or a sacred land. We examined how the local associations that manage the commons is operated. And the interaction between the military base and the community was clarified focusing on the membership, incorporation, and legitimacy of the groups. The uniqueness of this research lies in the fact that the academic approach to the commons is carried out not as a community research but as a social group research. This study has academic and social significance in considering the conversion of the military base site in Okinawa.

研究分野：社会学

キーワード：社会学

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 軍用地と地域社会研究は、米軍基地の存在に関する地域社会学的な実証研究であり、基地の存在が及ぼす影響とその長期的な変容を市町村自治体とその地域社会において探求するものであった。いわば米軍基地の存在を独立変数にして、従属変数たる地域社会への効果を地域社会学的な視点からアプローチするものであった。その研究課題を遂行した成果としてわかったことは、地域社会の側の流動的な反応であった。

(2) われわれの当時の研究では、軍用地と地域社会の関係を把握するうえで共有地(字有地)の権利者関係の法制度的行政的側面の解明をおこなっていた。役所役場の基地対策課といった専門部課が単独で対応するのではなく、住民や地域アソシエーションの意向をくみ取るべく市民生活課等と連携協力して取り組むことの重要性が見いだされていた。

(3) 基地と地域社会のかかわりを問う場合、沖縄をフィールドとするならば米軍基地が対象になることがほとんどである。沖縄の自衛隊と地域社会の関係は、米軍基地のインパクトの強さのもとで見過ごされがちであった。

(4) 研究開始当初までに自衛隊が多く所在する沖縄本島南部及び離島の自治体の関連部課での聴き取りはいくつかおこなっていたが、包括的に取り組めていなかった。そのさらなる拡充と進展が求められる。本島北中部の米軍所在自治体での研究蓄積があるわれわれが果たすべき新たな研究課題であった。

2. 研究の目的

(1) 自衛隊が所在する自治体を本研究の新たな中心的調査対象地域に設定し、軍用地と地域社会の調査を実施して、地域アソシエーションの相互作用のありようをあきらかにする。

(2) 自衛隊所在自治体を中心的調査対象地域とする理由は大きく2つある。ひとつは共有地管理に関わる。沖縄の自衛隊基地の特徴は民有地の面積割合が格段に高いことにある。沖縄の基地を所有形態別でみると、米軍基地の約3分の1が民有地であるのに対して、自衛隊基地の約3分の2が民有地である。なかでも沖縄本島南部では民有地が約8割を占めている。軍用地に接収された共有地を考察するうえで自衛隊基地を含める必要性がここにある。

(3) いまひとつは戦闘機やヘリの騒音や墜落の危険、米兵の反社会的行動は米軍基地と地域社会の関係で考えるうえで欠くことのできない住民の懸念事項であるが、自衛隊基地であればそれらの懸念が払拭されるわけでもない。自衛隊基地も対象に広げるのが合理的である。

(4) 沖縄本島の北中部を縦断するように点在する米軍所在自治体の地域社会調査はすでに実施している。本研究で本島南部の特性を見出すことによって、沖縄本島全域の地域アソシエーションを総合的に分析できる途がひらける。

(5) 本研究では自治会や郷友会といった地域アソシエーションの代表者等と接触をはかり、その実証的社会集団研究を実施することによって、基地所在地域であることの共通性と、米軍であるか自衛隊であるかの相違点を包括的にあきらかにする。

(6) 本研究は、われわれ共同研究者のこれまでの研究蓄積のうえにたって、さらに調査対象地域の拡充を目的のひとつとしている。そしてこれまでのそれぞれの研究において発見された課題を引き継ぐとともに、地域アソシエーションの実証的研究という観点から発展させることを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 軍用地と地域社会研究において対象としたフィールドは、沖縄本島の北中部を縦断するように点在するキャンプシュワブ、キャンプハンセン、嘉手納飛行場、キャンプ瑞慶覧、普天間飛行場などが所在する自治体及びその地域社会であった。

(2) 自衛隊所在自治体は、恩納村、金武町、うるま市、沖縄市、那覇市、糸満市、南城市、八重瀬町、久米島町、宮古島市である。これらのうち、すでに調査にとりかかっている恩納村、金武町、うるま市、沖縄市の4自治体地域は補足的調査をするにとどめて、残り6自治体を本研究の中心的調査対象地域として地域アソシエーションに対する調査を実施する。

(3) 自衛隊及び米軍所在自治体の市民生活課や総務課等、そして自治会を含む地域アソシエーションに調査依頼をかけて聞き取りをおこなう。調査協力を了承してくれたところにはインタビュー実時間数1.5時間、メモ確認加筆時間1.0時間、移動時間別途計上のうえ調査スケジュールを組む。これら2.5時間以上の間隔の確保はスケジュール管理の原則とする。

(4) 本研究の成否は全6回の現地調査と定例研究会での活動にかかっている。その目的を果たすために最適化された研究組織を構成した。当初は研究代表者1名、連携研究者5名、研究協力者5名、計11名の共同研究者で活動を開始した。研究協力者は単なる補助者ではなく、実質的に調査研究を行なうメンバーの一員である。平成30年度から連携研究者を廃止する制度変更があり、かつ新たに1名加入したことにより、研究代表者1名、研究協力者11名、計12名の研究組織として研究活動を遂行した。

(5) 構成メンバーはみな沖縄県でのフィールド調査の経験と蓄積を有し、それぞれのフィールドにおいて各種地域アソシエーションの関係者および自治体関連部課職員とラホールを形成している。米軍所在自治体地域の主担当には、調査研究を深化させるうえで最も適したメンバーを充てた。

4. 研究成果

(1) 本研究の学術的な特色や独創的な点は、共有地への学術的アプローチの新たな可能性をひらく実証的社会集団研究であるところに存する。郷友会や財産管理団体といったアソシエーションに加えて地域の町内会や自治会を含めた機能分化に焦点を合わせて研究を進めた。

(2) 沖縄の自衛隊が所在する自治体のうち本島南部及び離島の6市町が、本研究新規の中心的調査対象地域であった。自衛隊のみの4自治体(糸満市、南城市、八重瀬町、宮古島市)に対する調査、米軍も所在する2自治体(那覇市、久米島町)に対する調査を実施した。さらに本島北中部12自治体に対しても追加調査を実施した。

(3) 米軍が多く所在する本島北中部の自治体だけでなく、自衛隊が多く所在する本島南部及び離島の自治体を含めて包括的に調査することによって、基地所在自治体と地域社会が共生関係を形成していることがあきらかになった。そこでは軍用地の存在に起因するさまざまな状況の変化に対応してアソシエーションが新設されたり、既存の団体が活動内容を柔軟に変化させている。特筆すべきは複数のアソシエーションの共生関係であり、相互作用のバリエーションの多さであった。

(4) 基地が所在する自治体でアソシエーションが強く関わってくるのが軍用地に接収された共有地の権利関係である。地域社会学及び村落研究において想定される共通認識は、生業生活に直結する実利的なものである。第一次産業の生業に関わる溜め池、水路、岬山、漁業権にかかわるなど、所有権と利用権の問題がコンフリクトを生じさせるものとしてまず認識される。沖縄本島北部地区の軍用地に接収された共有地は岬山の権利問題が中心であった。

(5) それに対して本研究で対象地域として拡張した自衛隊所在自治体の多くが集まる沖縄本島中南部地区では、共有地は必ずしも第一次産業の生業に関わるものではない。もと村屋、竈屋、闘牛場、砂糖小屋であった土地、いま現在もお神聖な土地として祈願される拝所や御嶽などが代表的な共有地である。

(6) 共有地を管理するアソシエーションが住民全体の代表であるのかそれとも一部の代表であるのか、また連名登記の段階から一般社団法人や認可地縁団体といった法人化への転換など、アソシエーションの設立とその正当性に焦点をあわせて軍用地と地域社会のかかわりをあきらかにしたところに本研究の大きな意義がある。

(7) さらに今後の展開として、軍用地コンバージョン研究にも寄与する。旧軍の国有地の転用については都市計画論等で研究が重ねられているがそれだけでなく、民有地の軍用地が返還されたあとの跡地再開発のありようを考察するうえで本研究の成果は学術的かつ社会的意義をもつ。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 30件)

牧野芳子、2019、「沖縄本島における「字」のリアリティー南部ニュータウンの事例をもとに」、『佛教大学大学院紀要』、47: 1-15、査読有。

<https://archives.bukkyo-u.ac.jp/rp-contents/DS/0047/DS00470L001.pdf>

山本素世、2018、「地域の課題解決としての拠点づくり 先駆としての沖縄県における共同店設置事例」、『コミュニティ政策』、16: 110-137、査読有。

南裕一郎、2018、「戦後沖縄史のなかの独立論」、『人間科学』、89: 1-20、査読無。

越智郁乃、2018、「墓の移動にみる現代沖縄の墓制と祖先祭祀の変化」、『比較家族史研究』、

32: 92-118、査読無。

<https://doi.org/10.11442/jscfh.32.92>

Yuichiro Minami、2018、The History and the Present Situation of U.S. Military Bases in Okinawa、*Trust and Risks in Changing Societies*、13: 377-397、査読無。

Takashi Namba、2018、Role of the Local Governments in the Process of Overdevelopment of the US Military Base Sites in Okinawa、*Trust and Risks in Changing Societies*、13: 365-376、査読無。

杉本久未子、2018、「宮古島市の地域住民組織の役割と住民生活 久米島町との比較から」平井順編『沖縄県の自衛隊及び米軍所在自治体における地域アソシエーションの実証的社会集団研究』、2: 1-12、査読無。

藤谷忠昭、2018、「沖縄と自衛隊(4)」平井順編『沖縄県の自衛隊及び米軍所在自治体における地域アソシエーションの実証的社会集団研究』、2: 13-20、査読無。

田村雅夫、2018、「沖縄地域調査研究の枠組みと本島南部自治会調査の概要 平成 28~29 年度実施の島尻郡久米島町及び南城市調査を中心として」平井順編『沖縄県の自衛隊及び米軍所在自治体における地域アソシエーションの実証的社会集団研究』、2: 21-36、査読無。

武田祐佳、2018、「糸満市の地域自治組織」平井順編『沖縄県の自衛隊及び米軍所在自治体における地域アソシエーションの実証的社会集団研究』、2: 37-50、査読無。

山本素世、2018、「八重瀬町調査報告(2) 自治会調査」平井順編『沖縄県の自衛隊及び米軍所在自治体における地域アソシエーションの実証的社会集団研究』、2: 51-62、査読無。

牧野芳子、2018、「南城市の軍用地と地域社会」平井順編『沖縄県の自衛隊及び米軍所在自治体における地域アソシエーションの実証的社会集団研究』、2: 63-76、査読無。

南裕一郎、2018、「瀬長島の跡地利用と観光地化」平井順編『沖縄県の自衛隊及び米軍所在自治体における地域アソシエーションの実証的社会集団研究』、2: 77-90、査読無。

栄沢直子、2018、「那覇市におけるまち協づくりの背景と地域団体の参画」平井順編『沖縄県の自衛隊及び米軍所在自治体における地域アソシエーションの実証的社会集団研究』、2: 91-110、査読無。

山本素世、2018、「那覇市の公民館とまちづくり協議会 2017 年度若狭公民館調査報告」平井順編『沖縄県の自衛隊及び米軍所在自治体における地域アソシエーションの実証的社会集団研究』、2: 111-116、査読無。

平井順、2018、「真和志の字誌にみる旧字継承団体」平井順編『沖縄県の自衛隊及び米軍所在自治体における地域アソシエーションの実証的社会集団研究』、2: 117-126、査読無。

難波孝志、2017、「沖縄軍用跡地利用とアソシエーション型郷友会 - 郷友会組織の理念と現実」、『社会学評論』、67(4): 383-399、査読有。

<https://doi.org/10.4057/jsr.67.383>

藤谷忠昭、2017、「沖縄の地域社会と自衛隊」、『相愛大学研究論集』、33: 19-32、査読有。

<http://id.nii.ac.jp/1074/00001461/>

杉本久未子、2017、「沖縄県読谷村の住民自治組織 - その変容と可能性」、『同志社社会学研究』、21: 24-40、査読無。

<https://doi.org/10.14988/pa.2017.0000015533>

杉本久未子、2017、「宮古島市の住民組織」平井順編『沖縄県の自衛隊及び米軍所在自治体における地域アソシエーションの実証的社会集団研究』、1: 1-12、査読無。

⑳ 藤谷忠昭、2017、「沖縄と自衛隊(3)」平井順編『沖縄県の自衛隊及び米軍所在自治体における地域アソシエーションの実証的社会集団研究』、1: 13-24、査読無。

㉑ 山本素世、2017、「八重瀬町調査報告(1) 自治会調査に向けて」平井順編『沖縄県の自衛隊及び米軍所在自治体における地域アソシエーションの実証的社会集団研究』、1: 25-32、査読無。

㉒ 牧野芳子、2017、「沖縄本島南部 3 町と平成合併」平井順編『沖縄県の自衛隊及び米軍所在自治体における地域アソシエーションの実証的社会集団研究』、1: 33-42、査読無。

㉓ 平井順、2017、「那覇市の地域アソシエーション調査研究序説」平井順編『沖縄県の自衛隊及び米軍所在自治体における地域アソシエーションの実証的社会集団研究』、1: 43-50、査読無。

㉔ 山本素世、2017、「那覇市の公民館と NPO(1) 2016 年度調査報告」平井順編『沖縄県の自衛隊及び米軍所在自治体における地域アソシエーションの実証的社会集団研究』、1: 51-58、査読無。

㉕ 栄沢直子、2017、「沖縄の地域コミュニティの分析枠組み 浦添市の自治会と郷友会」平井

順編『沖縄県の自衛隊及び米軍所在自治体における地域アソシエーションの実証的社会集団研究』、1: 59-68、査読無。

- ⑳ 武田祐佳・南裕一郎、2017、「嘉手納町の地域社会 自治会長へのインタビュー調査を通じて」平井順編『沖縄県の自衛隊及び米軍所在自治体における地域アソシエーションの実証的社会集団研究』、1: 69-86、査読無。
- ㉑ 藤谷忠昭、2017、「沖縄市の地域社会(2)」平井順編『沖縄県の自衛隊及び米軍所在自治体における地域アソシエーションの実証的社会集団研究』、1: 87-94、査読無。
- ㉒ 田村雅夫、2017、「沖縄県うるま市地域調査中間報告 地域住民組織への社会的アプローチとして」平井順編『沖縄県の自衛隊及び米軍所在自治体における地域アソシエーションの実証的社会集団研究』、1: 95-126、査読無。
- ㉓ 牧野芳子、2017、「沖縄における自衛隊 住民として隊員として」平井順編『沖縄県の自衛隊及び米軍所在自治体における地域アソシエーションの実証的社会集団研究』、1: 127-134、査読無。

〔学会発表〕(計 17件)

牧野芳子、2018、「沖縄本島のニュータウンと「字」に関する考察」、第91回日本社会学会大会。

南裕一郎、2018、「瀬長島の跡地利用 「聖なる島」から「基地の島」、そして「観光の島」へ」、沖縄文化協会 第3回東京公開研究発表会。

Yuichiro Minami、2018、Genealogy of Arguments on Independence of Okinawa and its Feasibility, 14th Meeting of German-Japanese Society for Social Sciences.

平井順、2017、「沖縄の自治会と自衛隊基地(1) 本島南部及び離島への注目」、第90回日本社会学会大会。

藤谷忠昭、2017、「沖縄の自治会と自衛隊基地(2) 陸自配備計画と宮古島の地域社会」、第90回日本社会学会大会。

南裕一郎、2017、「沖縄の自治会と自衛隊基地(3) 瀬長島の跡地利用と観光地化」、第90回日本社会学会大会。

栄沢直子、2017、「沖縄の自治会と自衛隊基地(4) 那覇市の校区まちづくり協議会」、第90回日本社会学会大会。

牧野芳子、2017、「沖縄の自治会と自衛隊基地(5) 南城市字つきしろにおける自治」、第90回日本社会学会大会。

田村雅夫、2017、「沖縄の自治会と自衛隊基地(6) 沖縄地域調査における概念問題に焦点を当てて」、第90回日本社会学会大会。

越智郁乃、2017、「民俗資料としてのアート 沖縄市コザ十字路絵巻と住民の協働を例に」、日本民俗学会第60回例会。

南裕一郎、2016、「沖縄の軍事基地と地域社会(1) 土地接収・基地建設は何をもたらしたのか」、第89回日本社会学会大会。

栄沢直子、2016、「沖縄の軍事基地と地域社会(2) 浦添市における自治会と郷友会」、第89回日本社会学会大会。

武田祐佳、2016、「沖縄の軍事基地と地域社会(3) 北谷町の郷友会」、第89回日本社会学会大会。

牧野芳子、2016、「沖縄の軍事基地と地域社会(4) 北部の軍用地と自治組織」、第89回日本社会学会大会。

山本素世、2016、「沖縄の軍事基地と地域社会(5) 軍用跡地の再開発とアクター：アワセゴルフ場を事例として」、第89回日本社会学会大会。

杉本久未子、2016、「沖縄の軍用地と地域社会(6) 変容する読谷村の自治組織」、第89回日本社会学会大会。

越智郁乃、2016、「観光地沖縄の野心？ - ポスト基地社会の消費増大にむけた開発との連関」、第50回文化人類学会研究大会。

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：難波 孝志

ローマ字氏名：(NAMBA, Takashi)

研究協力者氏名：藤谷 忠昭

ローマ字氏名：(FUJITANI, Tadaaki)

研究協力者氏名：田村 雅夫

ローマ字氏名：(TAMURA, Masao)

研究協力者氏名：杉本 久未子

ローマ字氏名：(SUGIMOTO, Kumiko)

研究協力者氏名：越智 郁乃

ローマ字氏名：(OCHI, Ikuno)

研究協力者氏名：武田 祐佳

ローマ字氏名：(TAKEDA, Yuka)

研究協力者氏名：山本 素世

ローマ字氏名：(YAMAMOTO, Soyo)

研究協力者氏名：栄沢 直子

ローマ字氏名：(EIZAWA, Naoko)

研究協力者氏名：南 裕一郎

ローマ字氏名：(MINAMI, Yuichiro)

研究協力者氏名：牧野 芳子

ローマ字氏名：(MAKINO, Yoshiko)

研究協力者氏名：猿渡 壮

ローマ字氏名：(SARUWATARI, Takeshi)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。